

**令和元年度決算特別委員会について**

**1 審査日程**

令和2年9月24日（木）から10月7日（水）まで

教育委員会関係 令和2年10月1日（木）

総括・採決 令和2年10月7日（水）

# 令和元年度歳入歳出決算（教育委員会分）

## 1 歳 入

（単位：円）

款	項	目	節	R01決算額	H30決算額	増 減	
11款 地方特例交付金	2項 子ども・子育て支援臨時交付金	1目 子ども・子育て支援臨時交付金	1節 子ども・子育て支援臨時交付金	84,734,000	0	84,734,000	
			計	84,734,000	0	84,734,000	
15款 使用料及び手数料	1項 使用料	8目 教育使用料	1節 小学校使用料	4,651,307	5,024,637	△ 373,330	
			2節 中学校使用料	2,338,270	2,624,000	△ 285,730	
			3節 幼稚園使用料	5,906,150	13,750,900	△ 7,844,750	
			4節 社会教育使用料	13,490,719	15,341,912	△ 1,851,193	
			5節 保健体育使用料	25,631,204	25,368,938	262,266	
	計			52,017,650	62,110,387	△ 10,092,737	
	2項 手数料	7目 教育手数料	1節 教育総務手数料	10,810	9,365	1,445	
			計	10,810	9,365	1,445	
	16款 国庫支出金	1項 国庫負担金	3目 教育費国庫負担金	1節 教育総務費国庫負担金	110,268,000	0	110,268,000
				2節 小学校費国庫負担金	16,839,000	0	16,839,000
			4目 災害復旧費国庫負担金	1節 災害復旧費国庫負担金（関係分）	4,673,000	2,964,000	1,709,000
計				131,780,000	2,964,000	128,816,000	
2項 国庫補助金		6目 教育費国庫補助金	1節 教育総務費国庫補助金	23,003,000	0	23,003,000	
			2節 小学校費国庫補助金	62,571,000	3,567,000	59,004,000	
			3節 中学校費国庫補助金	43,505,000	3,026,000	40,479,000	
			3節 幼稚園費国庫補助金	0	53,919,000	△ 53,919,000	
			4節 社会教育費国庫補助金	4,792,000	11,246,000	△ 6,454,000	
計			133,871,000	71,758,000	62,113,000		
17款 県支出金		1項 県負担金	8目 教育費県負担金	1節 教育総務費県負担金	52,563,000	0	52,563,000
	計			52,563,000	0	52,563,000	
	2項 県補助金	7目 教育費県補助金	1節 教育総務費県補助金	2,597,216	0	2,597,216	
			2節 小学校費県補助金	1,919,000	432,000	1,487,000	
			3節 中学校費県補助金	913,000	664,000	249,000	
			4節 社会教育費県補助金	3,832,000	3,960,000	△ 128,000	
			4節 幼稚園費県補助金	0	70,000	△ 70,000	
	計			9,261,216	5,126,000	4,135,216	
	3項 県委託金	5目 教育費県委託金	1節 教育総務費県委託金	809,070	809,037	33	
			計	809,070	809,037	33	

18款 財産収入	1項 財産運用収入	1目 財産貸付収入	1節 土地建物貸付収入(関係分)	1,917,006	1,471,849	445,157	
		計		1,917,006	1,471,849	445,157	
	2項 財産売り払収入	3目 物品売払収入	1節 物品売払収入	0	520,000	△ 520,000	
		計		0	520,000	△ 520,000	
20款 繰入金	1項 繰入金	2目 基金繰入金	1節 基金繰入金(関係分)	195,635,435	162,347,600	33,287,835	
		3目 財産区繰入金	1節 財産区繰入金	15,505,000	0	15,505,000	
		計		211,140,435	162,347,600	48,792,835	
22款 諸収入	3項 貸付金元利収入	5目 教育費貸付金元利収入	1節 教育費貸付金元利収入	2,915,050	3,454,950	△ 539,900	
		計		2,915,050	3,454,950	△ 539,900	
	5項 雑入	2目 弁償金	1節 弁償金	1,229	0	1,229	
		3目 雑入	1節 公衆電話等私用電話料(関係分)	243,505	268,279	△ 24,774	
			3節 行政関係資料等売払収入(関係分)	145,200	138,560	6,640	
			7節 有価物売払収入(関係分)	620,619	198,277	422,342	
			8節 雇用保険料負担金(関係分)	690,475	632,917	57,558	
			9節 光熱水費等立替収入(関係分)	721,248	683,252	37,996	
			12節 返還金・返納金(関係分)	942,838	868,931	73,907	
			15節 雑入(関係分)	67,601	66,673	928	
			23節 教育費雑入	18,609,757	34,211,402	△ 15,601,645	
		計		22,042,472	37,068,291	△ 15,025,819	
	23款 市債	1項 市債	6目 教育債	1節 小学校債	505,100,000	180,800,000	324,300,000
				2節 中学校債	307,500,000	65,600,000	241,900,000
3節 社会教育債				651,800,000	365,000,000	286,800,000	
7目 災害復旧債			7節 災害復旧債(関係分)	1,400,000	900,000	500,000	
計		1,465,800,000	612,300,000	853,500,000			

総合計				2,168,861,709	959,939,479	1,208,922,230
-----	--	--	--	---------------	-------------	---------------

## 2 歳 出

(単位：円)

款	項	目	R01決算額	H30決算額	増 減	備考	
10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	3,549,771	3,753,780	△ 204,009		
		2目 事務局費	711,241,755	634,624,405	76,617,350		
		3目 教育推進費	247,923,394	235,557,305	12,366,089		
		計	962,714,920	873,935,490	88,779,430		
	2項 小学校費	1目 学校管理費	800,233,061	849,714,317	△ 49,481,256		
		2目 教育振興費	264,621,922	260,534,281	4,087,641		
		3目 学校建設費	910,556,114	549,599,265	360,956,849		
		計	1,975,411,097	1,659,847,863	315,563,234		
	3項 中学校費	1目 学校管理費	332,693,012	347,449,083	△ 14,756,071		
		2目 教育振興費	164,637,162	155,641,496	8,995,666		
		3目 学校建設費	531,603,821	107,948,107	423,655,714		
		計	1,028,933,995	611,038,686	417,895,309		
	4項 幼稚園費	1目 幼稚園費	115,078,476	120,164,424	△ 5,085,948		
		計	115,078,476	120,164,424	△ 5,085,948		
	5項 社会教育費	1目 社会教育総務費	557,339,019	538,171,238	19,167,781		
		2目 社会教育振興費	225,450,150	209,428,781	16,021,369		
		3目 美術館費	1,453,433,557	886,525,139	566,908,418		
		4目 図書館費	314,201,181	285,397,772	28,803,409		
		5目 文化財保護費	39,774,539	67,158,718	△ 27,384,179		
		計	2,590,198,446	1,986,681,648	603,516,798		
	6項 保健体育費	1目 保健体育総務費	221,063,523	242,877,336	△ 21,813,813		
		2目 体育施設費	487,196,860	272,920,407	214,276,453		
		3目 給食センター費	1,171,960,434	1,187,304,243	△ 15,343,809		
		計	1,880,220,817	1,703,101,986	177,118,831		
	合 計			8,552,557,751	6,954,770,097	1,597,787,654	
	11款 災害復旧費	1項 災害復旧費	3目 公共施設災害復旧費	16,471,560	5,881,920	10,589,640	
			計	16,471,560	5,881,920	10,589,640	
合 計			16,471,560	5,881,920	10,589,640		
総 合 計			8,569,029,311	6,960,652,017	1,608,377,294		

## 第四次総合計画による主要な施策の成果（教育委員会関係分）

(1) 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
<b>②新しい時代を担う子どもたちを育むまち</b>			
学校図書館環境の充実 ○学校司書の増員 ○学校図書館システムの更新	38,264 38,044	学校司書を3人増員し、小中学校の学校図書館の環境を充実させることにより、児童生徒の読書活動及び学校図書館を活用した教育の推進を図りました。	学校教育部 指導課
新 未来創造キャリア形成事業 ○科学の芽育成講座の実施 ○中学生キャンパス体験学習の実施	2,850 2,417	本市の将来を担う人材を育てることを目的とし、大学や企業、研究機関と連携した理数教育や体験学習等に取り組み、児童生徒のキャリア形成を促進しました。	学校教育部 指導課
小中学校への空調機設置 ○PFI事業アドバイザー業務 ○小中学校（黒瀬・安芸津）空調機設置	281,607 267,935	小中学校の普通教室等へのPFI方式による令和2年度の空調機設置に向け、専門的な知識を有するアドバイザーを活用し、準備を行うとともに、黒瀬町及び安芸津町内の小中学校10校について、先行して空調機を設置しました。	学校教育部 教育総務課
小学校施設の整備 ○志和・福富・河内小中学校一体型施設の整備 ○川上・八本松小学校グラウンドの整備	773,551 589,541	児童生徒数の増減に対応した適正な学校規模を実現するため、中学校敷地への小学校の統合整備及び小学校グラウンドの拡張整備を行いました。	学校教育部 教育総務課
向陽中学校の大規模改造	409,710 408,054	経年による校舎の老朽化や機能低下がみられる向陽中学校において、校舎内部及び外部の大規模改造を実施し、学校環境の改善を図りました。	学校教育部 教育総務課
学校生活相談体制の充実	25,797 24,062	不登校等児童生徒の学校復帰及び社会的自立に向けた支援体制を推進するため、児童生徒や保護者への相談体制の充実を図りました。	学校教育部 青少年育成課
<b>③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち</b>			
生涯学習の推進 新 ○ブックレビュー活動の推進	74,268 70,438	市民の学習ニーズに応える講座に加え、乳幼児と本を結ぶブックレビュー講座及びその指導者養成講座を実施し、学習機会や家庭教育支援の充実を図りました。	生涯学習部 生涯学習課
新 健康維持に向けたシニアスポーツ等の普及	951 863	高齢者の健康維持につながる軽運動・スポーツ活動の実施と参加促進に向けて、コミュニティ健康運動パートナーが中心となって住民自治協議会内での活動を支援しました。	生涯学習部 スポーツ振興課
メキシコオリンピック選手団の受入	2,153 1,866	東京2020大会に向けて、メキシコオリンピック選手団（ゴルフ）の合宿を受け入れるとともに、各種の交流事業を通じて、スポーツや文化交流等の活性化を図りました。	生涯学習部 スポーツ振興課

(3) 環境と調和した生活しやすいまち ー快適づくりー

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
<b>④東広島らしさを継承し、創造できるまち</b>			
美術館建築・周辺整備	1,530,417 1,508,632	市民が優れた文化芸術に接するとともに、文化芸術活動へ参加する機会をを広げるため、美術館の整備を行ったほか、芸術文化ホールから連なるアート空間の構築へ向け、西条中央公園及び周辺道路の整備を行いました。	生涯学習部 文化課 都市部 都市整備課 建設部 維持課

●【主要な施策の成果に対する評価】

石原分科員 主要施策の「キャリア教育の推進と教育環境の向上」について、決算額が予算額の半分と  
なっているが、どのように捉えているか。

指導課長 事業開始の遅れやコロナウイルス感染症拡大のため、事業が実施できなかったところがある。キャンパス体験学習、科学の芽育成講座、いずれも満足度は90%以上を超えているため、今後充実させていきたい。

石原分科員 コロナウイルス感染症拡大は2・3月であるため、そんなに影響があるとは考えられない。計画的に事業実施を行う必要がある。

●【学校生活相談(スクールソーシャルワーカー)について】

牛尾分科員 スクールソーシャルワーカーは、学校だけでは困難な場合に関わるようだが、何名に関わっているのか。

青少年育成課長 関わった児童生徒の実人数は37名で、関わったのべ回数は1,824回である。

牛尾分科員 一概に快方に向かうのは難しいと思うが、いい方に向かった例で把握しているものはあるか。

青少年育成課長 成果としては、関わった37例の内、大きく改善19例51%、改善12例32%、あまり変化しなかったもの5例13%だった。具体例は、家庭が学校の指導方針を理解されず保護者が学校の話を受け入れない状況で、スクールソーシャルワーカーが関わる中で、学校と家庭の関係が復旧した、また、スクールソーシャルワーカーが生徒を医療機関とつなぎ服薬等で改善に向かったなどを聞いている。

牛尾分科員 広島で活躍されている方の話をよく聞くが、スクールカウンセラーと違って家族と具体的につなぐ職種で必要だと思う。充足しているのか。

青少年育成課長 現在は学校からの要望に青少年育成課が判断して派遣している。人数は、令和元年度は市4名・県費2名、計6名、令和2年度は拡充し、市5名・県費3名である。今後も拡充したいと考えている。

●【特別支援学級の人員配置について】

谷 分科員 特別支援教育は、正規雇用の配置やきめ細かな対応についてどのように考えているか。

指導課長 研修の充実を図り、指導力の向上を図っていく。また、教育補助員、学校教育支援員の配置を行うとともに、さらに支援が必要な場合は特別支援教育サポーターを派遣していく。

谷 分科員 教員の質を保つために、経験の積み重ねが大切と考える。拡充策を取ってほしい。

大道分科員 教育補助員、学校教育支援員に関して、小学校は、学校からの要望はどれくらいあるのか。

指導課長 教育補助員は、要望72名に対して57名配置。学校教育支援員は、要望206名に対して26名を配置している。

大道分科員 人材がないのか、予算がないのか。

指導課長 人材がないということもある。個別の指導計画や希望調書の状況を見て、必要な児童生徒に配置している。また、配置に迷った場合は、子供の様子を見に行き、最低限必要な人員を配置している。

大道分科員 最低限ではなく、要望に応えるようにしてほしい。

### ●【特別支援教育巡回相談の実施について】

牛尾分科員 巡回相談について、どの程度実施されているのか。

指導課長 81回派遣を行っている。

牛尾分科員 個別にもっと取り組む必要があると考えるので、充実をしてほしい。

### ●【学校教育推進事業の計画と評価のあり方】

大道分科員 学校教育推進事業のうち、教職員の指導力向上、豊かな学校教育活動の推進の取組内容を教えてほしい。

指導課長 教職員の指導力向上においては、教育推進校を7校指定し、実践研究を行い、他校への普及を図るとともに、市主催研修を行い、指導力の向上を図った。また、NRTについては、「全国学力・学習状況調査」を実施しない学年において実施している。  
豊かな学校教育活動の推進においては、各校における外部講師招聘の謝金や中学校音楽会開催を行っている。

大道分科員 事務事業シートの書き方について、具体的に記載すること、そして成果についても昨年度のものと同通っているものになっているため、事業についてしっかりと記載してほしい。

### ●【小学校費／学校管理費 手数料の内訳について】

牛尾分科員 小学校費の学校管理費の役務費の手数料の内訳について、具体的にどのように支出しているのか。

教育総務課長 手数料の約1,500万円の内訳は、伐採剪定で約490万円、草刈等で約340万円、ミシン点検や楽器点検といった点検等が約420万円、プールのろ過装置や浄化槽の点検で約180万円、スクールバスの点検が約10万円といった状況となっている。

牛尾分科員 草刈はどのような業者に、どのよう発注をしているのか。

教育総務課長 基本的にはシルバー人材センターに対する発注を基本としている。中には、地形的に危険性が高い場合は、一定の技術を持った業者へ発注する場合もある。

牛尾分科員 危険なところは難しいという事であるが、剪定について一般質問でも質問したが、草刈ともまとめて発注したら事務の軽減にもなるかと思うので、検討をお願いする。

田坂 委員 役務費の手数料で草刈を340万円、主にはシルバー人材センターに委託しているが、私が調べたところ、おそらく140万円余りが同一業者に少額随意契約されている。また、執行伺いの起案者と完了確認が同一者、設計書と予定価格と見積額が全部同額、施行中の写真が全く添付されていない。さらに、4月はまだ草は伸びていないのに、法面の全面を刈る契約となっている。支障となる範囲のみ刈ればよいのでは。前回の定例会でも質問したため改善されると思うが、今後、このようなことがないように改善してもらいたい。

また、平成29年から令和元年までに、木の伐採や草刈りをしている。法面の上には背の高い戦没者の慰霊碑があり、平成29年に木を伐採して、平成30年の大雨で崩れている。今後、雨だけでなく南海トラフ地震も予測されている中で、慰霊碑が倒壊して法面の下へ落下するのではないかと。安全性というのは確認しているのか。

教育総務課長 教育委員会においては、樹木の伐採や草刈などを依頼に基づき行っている。当該場所は、

地域において慰霊碑の整備活動をされていると思う。そうした中で、担当課等と連携しながら、教育委員会としても安全性について図っているところである。

**田坂 委員** 最後のところをもう一度確認したい。

**教育総務課長** 他の部署については、慰霊碑周辺整備を目的として行っており、教育委員会としては学校用地の樹木や草等の管理と、目的は異なるが整理を行っている。そうした中で、場所的には近いところであるため、整備の担当部署と連携を図りながら、安全性についても確認をしているところである。

**田坂 委員** ここは教育財産である。すぐにはそういう事故や災害は発生しないかもしれないが、工事が終わり、教育委員会の管理となって、大雨等で法面が崩れたり、地震により慰霊碑が倒壊した場合は、教育委員会の責任において処置や対策がされることになる。よって、教育委員会が主体性をもって取り組まないといけないと思う。

**教育総務課長** 現在、慰霊碑下の部分は、いろいろと整備等を行っている。普通財産と教育財産があるが、そこは一体となって関係部署と連携しながら安全整備に取り組んでいきたいと考えている。

### ●【給食における地産地産の推進について】

**谷 分科員** 大規模と小規模の給食センターで、地産地消の割合は出ているのか。

**学校給食センター所長** 米は100%東広島産。野菜は生産時期等もあるが、JAの協力のもと給食食材に取り入れ、年間で10.7%東広島産を使用している。

**谷 分科員** 地域の振興のために工夫が必要ではないか。

**学校給食センター所長** 4つの給食センターで、課題として取組んでいかないといけないと認識している。

**谷 分科員** 韓国では給食費は無料など先進地事例がある。アトピーが増えている中で、事情を抱えている子供への対応が必要である。

### ●【不審者の情報把握について】

**大道分科員** 不審者対策の教室等を開き対策をしているが、不審者の数はどうか。

**青少年育成課長** 学校から教育委員会への不審者情報は、計53件である。

**大道分科員** 地域的な偏りはあるか。

**青少年育成課長** 特に偏りはないと把握している。

### ●【情報教育の推進について】

**岩崎分科員** 情報教育における研修は怎么样了。

**指導課長** 現在は授業支援ソフトの選定を行っているところである。これまでは家庭と学校をつなぐG-Suiteに視点があつたが、今後は授業支援ソフトの活用について研修を行っていきたい。

**岩崎分科員** 情報教育に係る人材について、どのように活用していくか。

**指導課長** 各学校で情報教育を行っていくが、各校において核となる人材を育成していく。

**岩崎分科員** 教員に任せるのは、仕事が増えることになり、余力がないのではないか。違う方法があるのではないか。

**指導課長** そのとおりだと考える。ICTに得意な人材を活用していきたい。

**岩崎分科員** 認識が異なると考えている。

**指導課長** 適材適所と考えており、得意な人材を活用したい。



**牛尾分科員** ICT支援員を配置してほしい。

**学校教育部長** 今年度、ICT支援員やGIGAスクールサポーターを活用したり、ヘルプデスクなどで先生方をサポートして、ICTの活用を支援している。次年度においても、ICT支援員を確保していきたい。

**谷 分科員** 支援員の確保は重要であるが、個人情報の流失が懸念される。公で雇用すべきと考えるが。  
**学校教育部長** 業務委託契約の中でセキュリティポリシーをうたっており、個人情報の保護を図っていく。

### ●【就学援助の周知について】

**谷 分科員** 小学校や中学校の受給者の率が広島市に比べて格段に少ない。周知をお願いしてきたものの。広げて入学前の説明会で渡していると説明されてきた。周知に対して今までどおりでよいのか、改善すべきところがあるのか。

**学事課長** 就学援助の周知について、市の広報紙への掲載やホームページへの掲載、小中学校を通じて案内を送付、就学時健診時に同封して案内を送付、学校長への示達、研修会で校長先生への周知と学校への周知。こども家庭関係部署とも連携し、必要な方に情報提供してきた。今後、新たに考えているのは東広島市子育て支援アプリ、「ぼけっとすくすく」に内容を盛り込んで周知を図る。

**谷 分科員** 拡大して貧困対策を強調したような広報をしてほしい。こども家庭課と連携し、情報を渡すなど、的確に素早く取り組んでほしい。生活保護の申請にたどりつけなくても何らかの支援が必要な人へ周知を。

**学事課長** 今後も就学援助の周知徹底に向けて取り組んでいく。

### ●【中学校情報教育推進の効果について】

**石原分科員** 中学校の情報教育において、効果はあるのか。

**指導課長** 大型提示装置、デジタル教科書、教師用タブレットを整備し、課題提示や動画視聴等に活用することができている。

**石原分科員** 高屋中はアクティブラーニングをしていると聞いたが、他校はどうか。

**指導課長** 1人1台PCが整備されるため、来年度に向け、校内研修等をし、準備をしている。

### ●【看護師の配置について】

**大道分科員** 看護師の配置について説明してほしい。

**学事課長** 下黒瀬小学校で2年生に病弱学級があり、日常的に看護が必要な児童がいる。痰の吸引や経管栄養など日常的に医療的ケアが必要なため、看護師を配置している。

**大道分科員** トラブル等は特になのか。

**学事課長** トラブル等の報告は受けていない。

**大道分科員** 6年生までか。

**学事課長** 対象児童が6年まで在籍するなら、その間は看護師配置が必要と考えている。

### ●【科学の芽育成講座について】

**岩崎分科員** 科学の芽育成講座について、企業や研究機関と連携とあるが、どこと連携されたのか。

**指導課長** 中国電力と連携し、講座を開設してもらい、2校79名が参加した。

岩崎分科員 研究所についてはどうか。

指導課長 研究所については、現在連携ができていないので、今後連携をしていく。

岩崎分科員 大学の内容が難しい部分もあったようだが、今後どのように改善していくのか。

指導課長 担当者と大学とで密に連携を図っていき、改善を図っていく。

### ●【放課後子供教室の人員確保について】

谷 分科員 統廃合が加速化し結局開催できないところが増えている。人員の確保が課題になっている。今後の人員確保について、どのように考えているか。

青少年育成課長 人員の確保については実際に学校に出向き、校長を中心に地域の方に声をかけてもらうなどして確保するように取組んでいる。

谷 分科員 議会でも特色ある学校について意見が出ている。声かけをするのは近場にいる人、思いやりがある人である。一つに集約化された学校が青少年の健全な育成を本当に実現・達成できるのか、こういったところで試されている。問題をあぶり出しどのように対応するか大事である。人員の確保の難しさにどう対応するのか。

教 育 長 学校の教育活動に関するボランティアは、様々にアンテナをめぐらせて協力いただいている。現在進めているコミュニティ・スクール、地域共同活動の推進等でもっと多くの地域の方に協力してもらえようネットワークを広げていきたい。

### ●【学校通信ガッツ!の広報について】

牛尾分科員 配布の対象者は誰なのか。

教育総務課長 小中学校の保護者や、地域センター・図書館に配布している。希望者にも配布している。

牛尾分科員 広報紙はホームページに掲載しているのか。

教育総務課長 掲載している。

牛尾分科員 内容がいいので、小中学校の保護者だけでなく、ほかにも周知があればいいと思う。

### ●【部活動支援員の支援内容について】

石原分科員 部活動支援員2名について、どのような人がなっているのか。

指導課長 退職教員で、技術面・指導面共に優れている方を配置している。また、その指導の様子を見て、中学校教員が学んでいる。

石原分科員 2名は、全体の学校を見ているということでのよいのか。

指導課長 2名については、2校に配置し、配置校で指導をしている。

石原分科員 働き方改革についても考えないといけないところが、2名だけが支援を行っているのか。

指導課長 その他にもスクールサポート事業で令和元年度は7名部活動のサポートを行っている。また、外部指導者も14名活用している。

石原分科員 部活動支援員配置における決算額に、スクールサポートも入っているということか。

指導課長 スクールサポート事業は「学校の元気応援事業」において、実施している。

### ●【小中学校のトイレの洋式化について】

大道分科員 トイレの様式化について、今回40基設置したとのことだが、トータルで便器が何基あって、40期設置したことで、何パーセント洋式化されたことになるのか。

教育総務課長 小学校・中学校合わせて、全体で約2,300余りの便器がある。令和元年度は主に体育館を中心に設置を進め、令和元年度末の洋便器の設置率としては、全体で54%となっている。令和4年度まで5年計画で進めているが、令和4年度末では大体60%を超える目標で進めている。

大道分科員 5年計画で60%という答弁だったが、現在は各家庭でもほとんど和便器はなく、ほとんど洋式化されていると思うが、将来的には100%にする目標はあるのか。

教育総務課長 現在、統合事業や大規模改造を行う場合も、洋便器を優先的に設置している。ただし、学校の一部の意見としては、人が座ったところに座るということに抵抗があるという意見もあり、100%洋式化することは今のところ考えていない。

谷 分科員 体育館のみの洋便器率はどの程度か。

教育総務課長 体育館は全体で約230基ある。前年度末で約45%であったが、令和元年度は体育館を優先的にいき、令和元年度末で約70%の洋便器率となっている。

谷 分科員 男女別だと思うが、多目的トイレを兼ね備えたものか。

教育総務課長 先ほど答弁した230基の中に多目的トイレも含まれており、数としては35基となっている。

谷 分科員 多目的トイレは、各体育館に一つずつぐらいはあるのか。

教育総務課長 基本的に各学校に一か所はあるが、全ての学校に多目的トイレが備わっているわけではない。

谷 分科員 統廃合される学校もカウントされているのか。

教育総務課長 統廃合した学校はカウントしていない。

## ●【教育支援者に対する研修体制について】

岩崎分科員 特別支援教育において、特別支援教育に係る研修の内容は何か。

指導課長 教育補助員や学校教育支援員に対して、年度当初に研修を行っている。「指導・支援のための手引き」等を使って、特別支援教育について学ぶ場を設定している。

岩崎分科員 教員免許なしでも就ける職であるが、療育の構造化がとても有効であると聞く。このことについてどう考えるか。

指導課長 支援員等の力量の向上は大切であると考えており、今後検討していく。

## ●【給食の残食について】

岡田 委員 残食率が変わらないことへの要因は、どう考えているのか。

学校給食センター所長 献立の工夫や授業などを行っているが、残食率の数値に現れるまでに至っていない。残食率の低減だけを目標にするのではなく、子どもたちの食に対する、意欲をもって給食に臨めるように取り組んでいく。

岡田 委員 残食の割合はどうか。家庭内の意識改革が重要だと思うが認識を伺う。

学校給食センター所長 学校や提供している給食センターのみならず、家庭の協力も必要であると認識している。令和元年度の残食率は2.74%である。

岡田 委員 ごみ行政全体の問題であり、SDGsに関わると思うので、関係部署としっかり協議対応していただきたい。

●【主要な施策の効果(サテライトキャンパス事業)について】

石原分科員 生涯学習部関係では、サテライトキャンパスの実施などがR元年度に予算があったのに決算でなくなっている。事業が全く出来なかったということだと思うが、そのあたり担当部局としてどのように考えているのか。

生涯学習課長 生涯学習課関係としては、ブックデビューとサテライトキャンパス事業を計上しているが、サテライトキャンパスについては計画立案や開催に関する地域との調整等に手間取ったので開催が遅れた。年度末の2・3月に実施を予定していたが、コロナの関係で中止となった。令和2年度も引き続き実施を予定しているが、現時点でコロナの関係で実施はできていないのが現状。直接的なサテライトキャンパス事業ではないが、同様の主旨として、生涯学習フェスティバルでもそのような主旨の講座を企画している。ブックデビュー事業についても、講座開催数は計画に達しなかったが、R元年度については講師の育成や環境整備等に注力させてもらった。

石原分科員 状況はわかったが、年度末のコロナ対応を理由に年間の事業進捗の遅れを語るのは控えてほしい。年度当初からの計画立案そのものがきちんできていれば年度末の影響も少なかったのだろうと思うので、そのあたりの意識をもってほしい。

●【生涯学習活動に関する市民ニーズの調査について】

牛尾分科員 開催講座等に関して、市民のニーズに応えるための調査について何か実施しているのか。  
生涯学習課長 講座やイベントの開催の際には必ずアンケートを実施している。各地域センターの主催講座の開催についても、各地域におけるニーズや課題に沿った開催をお願いしている。

牛尾分科員 ミライノとか新しい関係機関ともしっかり連携してほしい。

生涯学習課長 大学等や市内の色々な関係機関と連携を深めていきたいとは考えている。

牛尾分科員 これからも連携と、あとは周知広報をしっかりしてもらいたい。

●【人権教育について】

石原分科員 評価が低い、これは評価の指標が講座回数となっていることが原因と思うが、事業の評価として、大事なのは開催回数ではなくて受講されたことでの意識の変化とかだと思う。そのあたりの把握はできているのか。

生涯学習課長 成果としては市民の意識という部分が真に必要なことだとは思いますが、「意識の調査」ということはできていないのが実情だと思う。その把握の仕方については市民アンケートに盛り込むなど検討したい。担当課としては、開催内容自体については、市民にとって参加のしやすさ(座学としての人権学習ではなく、男性料理教室による家庭参画や、外国人との交流による多文化共生など)ということを大事にしている。

生涯学習部長 人権教育の推進については、学習部門を生涯学習部が、啓発部門を生活環境部が担っているが、おっしゃるとおり本当の成果は開催回数ではなく、市民の方の意識の部分だとは認識しているので、生活環境部とも連携して対応したい。

牛尾分科員 認知症の方の人権について課題となっている部分がある。健康福祉部等との連携について検討されているか。

生涯学習部長 認知症の方に対する人権のことについても、生活環境部、健康福祉部と連携を深めていきたい。

### ●【芸術文化ホールくらの催事について】

**岩崎分科員** 芸術文化振興事業の芸術文化ホール管理運営事業について若い世代の来場者が少ないように思われるが、どのような事業を行ったのか。

文化課長 昨年度も指摘があったところであるが、H31年度も来場者の年代は40代以上が約8割を占める状況である。その中で、自主事業47回の内11件は30代以下の年代を対象とした事業を行った。

**岩崎分科員** くらの自主事業は30代以上を対象にしたものが多い。大手プロダクションが実施する10代後半や20代を動員できるようなものを企画してもらいたい。

文化課長 大手プロダクションが実施するものは2千席以上の会場でないと収益が出ないためなかなか誘致が難しい。本年度は、コロナウイルスの影響で中止や延期になっているが、大手プロダクションの若手俳優が出演する演劇「スケリグ」や「さかなくん」の講演など、若い世代向けの公演も企画していた。

**岩崎分科員** 10代後半や20代の若者が行きたくなるものを、ぜひやってもらいたい。

**重森 委員** 同じ芸術振興事業の芸術文化ホール運営事業の中の指定管理料と特別事業費の内訳を示して欲しい。

文化課長 指定管理料は2億2千9百75万2千661円、特別事業費が1千万円である。

**重森 委員** では、トータルで2億4千万円かかるのか。

文化課長 説明不足であった。特別事業費は、指定管理料の中に含まれている。

**重森 委員** 特別事業費の内訳は。

文化課長 個別の金額についての明細は不明。

**重森 委員** 特別事業で何をやったか。

文化課長 春の目覚め、ドラム タオ、広島交響楽団、ウィーンリングアンサンブルである。

**重森 委員** 特別事業費はくらの開館時に計上されていたのが、年々減額されてきてはいる。だが、本来事業費は利用料収入の中から運営すべきである。受益者負担が原則のはず。先ほど大手プロダクションがという話があったが、ただ金を使えばいいというものではない。広島地域に根差したものを届けるという視点が必要。工夫が必要。

文化課長 特別事業費は令和3年度からは削減される。ただ、アンケートの回答からはコンサートや演劇を望む声が多く、全体のバランスを考えて企画を進めたい。

### ●【文化遺産活用推進事業（西条酒蔵群）について】

**大道分科員** 指定文化財等管理活用事業の文化遺産活用推進事業はコロナで中止となったとのことだが、2～3月の開催予定であれば、準備などをしていただかなくてはならず、進捗状況はどうだったのか。

文化課長 文化財調査事業の中の伝統的建造物群保存対策調査の報告を兼ねてシンポジウムを開くこととしていた。会場の予約、講師への依頼を行い、会場設営の委託準備を行っていたが中止となったものである。

**大道分科員** 伝建調査は終わっていないのか。公表できるところまで行っていないのか。

文化課長 調査期間延長のため今年度に繰り越した。調査自体は昨年度末に終了し、本年度とりまとめ作業を行っているところである。

大道分科員 今年度の成果報告は、シンポジウムだけでなく、HP、SNS 等を利用して広く市民に還元してほしい。20世紀遺産20選にも選定された素晴らしい町並みがあることを多くの市民に知ってもらいたい。

## ●【美術館の運営について】

重森 委員 美術館の利用について、閉館するから事業を縮小していると思うが、団体利用件数3件、出前講座3件は少ないのではないかと。年間の開館日数は何日か。

文化課長 約270日である。

重森 委員 1日当たりでいえば入館者が非常に少ない。昨年度の美術館運営に館長は関わっていないのか。美術館事業の運営について、どのように評価しているのか。

美術館長 R元年度にはいた。過去の美術館の歴史はよく分からないところがある。自己評価は難しいかと思う。

重森 委員 R元年はどのような計画で実施しようとしたのか。

美術館長 事業計画はすでにできていた。

重森 委員 事業をどのように評価するのか。

美術館長 職員が少ない中で、建設事業を含めて概ねできたと考えている。

重森 委員 美術館の入館者249人とあるが、何日間の展示で、どの期間展示されたのか。

文化課長 所蔵作品展で「具象と抽象」と題して開催した。開催期間はH31年4月27日～6月9日であった。

重森 委員 何点の作品を出品したのか。

文化課長 45点の作品を展示した。

重森 委員 1月で249人ということは、1日当たり10人くらいかと思うが、古い美術館とはいえ1月やってこれだけというのは怠慢ではないか。広報などできることがあるのではないかと。文化課長 新美術館の開館準備のために人手がとられていた。1回しか企画展を開催できなかったのは課題だと感じている。

重森 委員 市民の文化活動をないがしろにしているのではないかと。H30年、R元年と新美術館の準備があるとはいえ手抜きではないのか。

生涯学習部長 不十分であったかもしれないが、新美術館ではその反省を生かして取り組みたい。

重森 委員 出前美術館は3件で300人しかやっていない。このような活動で子供たちの情操教育になるのか。総じて怠慢ではないか。

生涯学習部長 3校の実績は不十分であったかもしれない。新美術館では注力してまいりたい。

重森 委員 これまで20年から30年をかけて、また2億円かけて収集してきた作品はコンセプトがあったはずであるが、それが活用されていない。子どもたちの教育、育成は待ったなしです。新美術館の準備に託けて2年間のブランクがあってはならない。

生涯学習部長 新美術館では、旧美術館の2.5倍の広さがある。旧美術館では限られたスペースで行ってきたが、新美術館ではできるだけ多くの人に鑑賞してもらいたい。

## ●【オリンピック事前合宿事業について】

谷 分科員 オリンピック事前合宿事業について、事務事業の総合評価がEとなっている。この理由は何か。

スポーツ振興課長 本市では、ゴルフ・レスリング及び卓球の事前合宿を計画し、交流事業を計画してきた。しかしながら実際はメキシコ側の都合により、ゴルフのみの受け入れとなり、3競技合計の目標に比べ1競技受け入れの実績となったことから、評価は下がった。

谷 分科員 今後オリンピックはどうか。予算的にも決して安価ではない。効果的な事業にしていきたい。

スポーツ振興課長 広島県においては、事前合宿を受け入れる前提で、コロナ対策等も含め対応マニュアルを作っている最中と聞いている。市においてもそのマニュアルを参考に対応し、機運醸成を図るなど、事前合宿の受け入れを実現させたいと考えている。

谷 分科員 3密を避けるなど工夫をしていただき、慎重な対応をお願いしたい。

貞岩分科員 聖火リレー実行委員会への負担金は、今年度（R2年度）も拠出する必要があるか。

スポーツ振興課長 R元年度に拠出した負担金は、そのまま今年度に引き継いでいる。

貞岩分科員 どこかに拠出しているのではないか。毎年負担金が必要ではないのか。

スポーツ振興課長 東広島市実行委員会に対する負担である。

大道分科員 先程事前合宿には「メキシコ側の都合」と言われたが、差し支えなければその都合を教えてください。

スポーツ振興課長 メキシコ側からは、「財政的な理由」と聞いている。